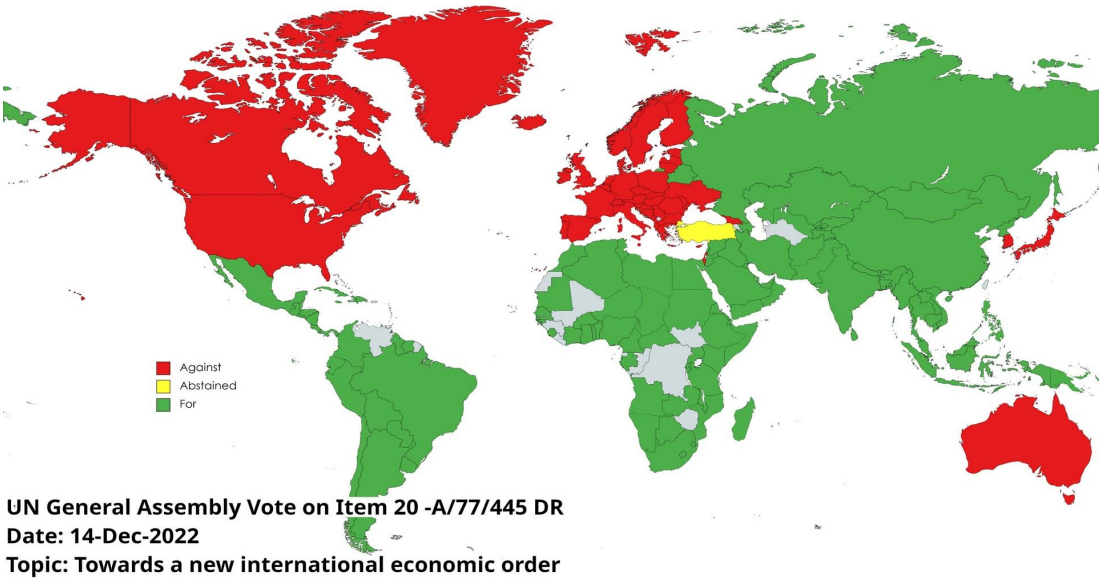
「西側」は、国際経済秩序で世界と対立

ベン・ノートン
ゲオポリティカル・エコノミー・レポート　2022 年 12 月 22 日

West opposes rest of world in UN votes for fairer economic system, equality, sustainable development - Geopolitical Economy Report

「西側」諸国は、主権平等、持続可能な開発、生物多様性に基づく新しい国際経済秩序を求める国連総会決議案（20―A/77/445DR）の投票（2022 年 12 月 14 日）で、地球上の他の国々と対立した。

地球上のほとんどの国が、国連総会で、主権の平等と協力に基づき、一方的な制裁を拒否し、南の世界の債務救済を提唱する新しい国際経済秩序を求めるこの決議案に賛成した。反対したのは、西側諸国とその同盟国だけであった。



米国とその「代理人」諸国はまた、持続可能な開発、生物学的多様性、パレスチナ人の基本的な市民権を促進する常識的な決議にも反対した。ほぼ全世界がこれらの決議案を支持したのにである。

米国は、他の地球上の国々が同意している議論の余地のない問題でさえ、事実上すべての決議に反対票を投じ、国際舞台でならず者国家であることを示した。

これらの決議のほとんどは新しいものではなく、毎年提出され、過去に何度も投票され、同じような結果、つまり西洋対それ以外という結果になった。

1974 年、かつて植民地であった「南半球」の国々は、植民地主義に残存する経済構造を解体する計画を提案した。彼らはこれを新国際経済秩序（NIEO）と呼び、「すべての国家間の公平、主権の平等、相互依存、共通利益、協力、連帯の原則に基づく」べきであると述べた。NIEO は、その後 50 年間、国連で一貫して採決されてきた。そして、西側諸国はこれに執拗に反対してきた。

2022 年 12 月 14 日、123 カ国が NIEO に賛成票を投じ、これは国連加盟 193 カ国の 64%にあたる。(この数字はもっと高かっただろうが、ベネズエラやジンバブエなど、米国から違法な制裁を受けている数カ国は、ドルでの会費支払いができないため、国連の投票権を一時的に停止された)。

反対票はわずか 50 カ国で、棄権は NATO 加盟国のトルコ 1 カ国だった。

より公平で公正な経済システムを求める声に反対した 50 カ国は、米国、欧州連合加盟国、英国、イスラエル、カナダ、オーストラリア、韓国、日本で、このグループは「集団的西洋」と呼ばれている。

西洋は地理的なものではなく、政治的なものである。英国の入植地として生まれたオーストラリアが、東半球にありながら、政治的・文化的に西洋の一部であるのはそのためだ。

アパルトヘイトのイスラエルも同様で、オーストラリアと同様に英国の入植者植民地計画として作られ、その後、西アジアに地政学的に重要な位置を占める米国の代理人となった。

同様に、この西側ブロックの一部である東アジアの 2 カ国は、米国に軍事占領されている。米国は 1940 年代半ばから日本に、1950 年代初頭から韓国に数万人の軍隊を駐屯させている。

中国のジャーナリスト、陳偉華は 12 月 14 日の投票を振り返って、「米国と EU が他の国々を敵に回したことになる。アジア、アフリカ、ラテンアメリカの 70 億人以上に対して、基本的に 9 億人だ」とのべている。

国連総会（UNGA）の決議は、「すべての国家間の公平、主権的平等、相互依存、共通利益、協力、連帯の原則に基づく新しい国際経済秩序に向けて努力を続ける必要性を再確認する」ものであった。

また、「特に開発途上国における経済・社会開発の完全な達成を妨げる、国際法および国連憲章に従わないいかなる一方的な経済・金融・貿易措置も公布・適用しないよう、各国は強く要請される」ことも再確認している。

この決議は、「世界の貿易、通貨、金融システムを相互に支援すること」と、「特に開発途上国における負の波及効果を避けるために、各国間でマクロ経済政策を調整すること」を求めている。

同様に、「途上国の債務脆弱性の増大、途上国からの純マイナス資本流入、為替レートの変動、世界金融情勢の引き締めに懸念を表明し、この点で、債務の持続可能性を達成するために必要な手段や方法、途上国の債務削減のために必要な措置を探る必要性を強調する」として、「グローバルサウス」の債務救済を強く求めている。"

12 月 14 日の投票は、経済・金融問題を扱う国連総会第 2 委員会の報告を中心とした、第 77 回国連総会第 53 回総会で行われた。

世界に歯向かうならず者国家とは

国連総会での（そのほかの）関連決議でも、投票は非常に似たような結果になった。それらは、米国とその「代理人」諸国がいかに不正な政権として行動し、国際社会の意思を侵害しているかを物語っている。

「国際貿易と開発」に関する決議案は、賛成 122、反対 48、棄権 1（再び、トルコ）で、ほぼ同じ票数であった。

この決議の中では、「総会は国際社会に対し、国際連合の関連機関によって承認

されていない、国際法の原則または国際連合憲章と矛盾する、あるいは多国間貿易システムの基本原則に反する、特に途上国、だがそれだけではない諸国に影響を与える一方的な経済、金融または貿易措置の使用を排除するための緊急かつ有効な措置を採るよう求める」とされた。

これに関連する決議案は、「グローバリゼーションと相互依存の中で開発を促進するための国連の役割」を強調したが、投票では、欧州諸国は棄権、反対したのは、米国とイスラエルだけであった。措置として決議案は「総会は、2030 アジェンダの実施において、十分な資金の動員は依然として大きな課題であり、進展が国内および国家間で均等に共有されておらず、既存の不平等の一層の深化につながることに懸念をもって留意した」と述べていた。

他の全く分かりやすく常識的な決議案についても、米国は全世界に反対票を投じた。

国連総会は、生物多様性条約を実施し、持続可能な開発への貢献を再確認するよう求める決議を採択した。これには 166 カ国が支持し、**反対したのはわずか 3 カ国（アメリカ、イスラエル、日本）**、棄権は 1 カ国（韓国）であった。

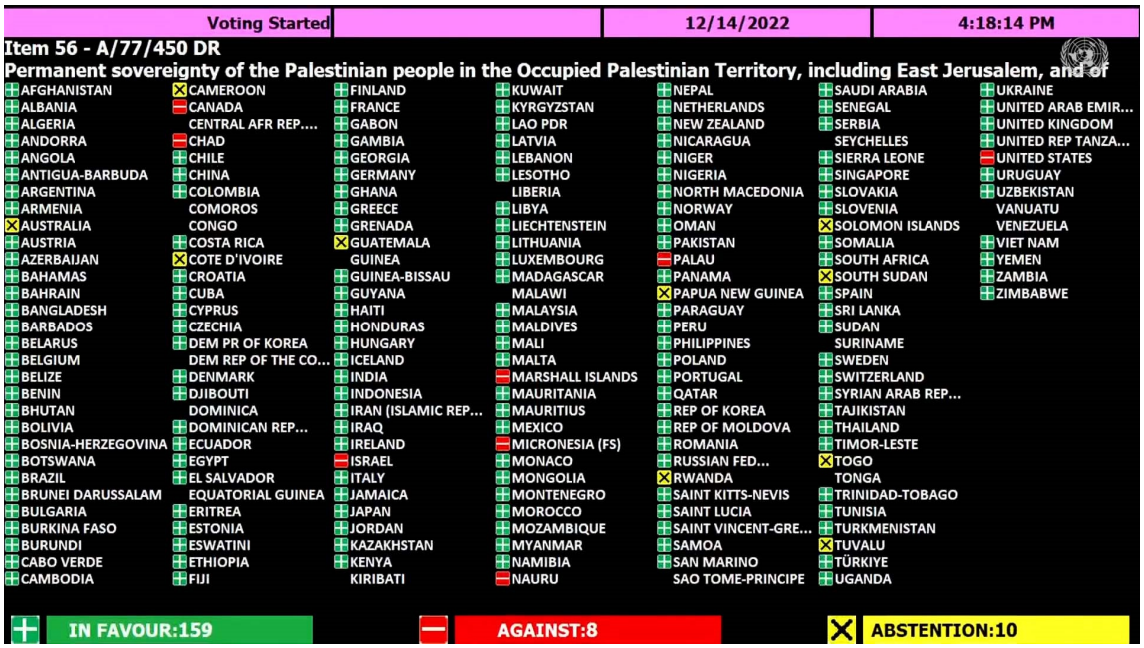
生物多様性条約は、米国を除く国連加盟国 193 カ国がすべて批准している。ワ

シントン DC は、地球を救う協定に参加することを拒否している唯一の首都なのだ。

米国はまた、「東エルサレムを含む被占領パレスチナ地域のパレスチナ人および占領下のシリア・ゴランのアラブ系住民の天然資源に対する永久的主権」を認める決議案の投票でも、世界の大半の国々と対立した。

この決議は 159 カ国の賛成と 10 カ国の棄権（オーストラリア、カメルーン、コートジボワール、グアテマラ、パプアニューギニア、ルワンダ、ソロモン諸島、南スーダン、トーゴ、ツバル）で採択された。

反対したのは８カ国で、その中には、アメリカ、イスラエル、カナダ、チャド、そして、通常国連でアメリカの代理人として投票するマーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ（いずれもアメリカの旧植民地で、ワシントンとの「自由連合」協定を結び、通貨としてドルを使用）、ナウル（オーストラリアドル使用）等の小さな島国が含まれていた。



2006 年にレバノンのジイェ発電所を不法に爆撃し、大量の原油を流出させ、現

在も問題を起こしているイスラエルを国連が軽く批判した「レバノン海岸の油濁」と題する決議にも、このパターンが見て取れた。

国連は、環境に深刻な被害を与えただけでなく、このイスラエルの攻撃によってレバノンに少なくとも 8 億 5640 万ドルの損害が生じたと指摘した。

決議の文言は非常に穏やかで、"イスラエル空軍によるレバノン・ジイエ発電所直下の石油貯蔵タンクの破壊が、レバノンの持続可能な開発の達成に及ぼす悪影響について深い懸念を表明する "というものであった。

この決議には、欧州諸国を含む 160 の加盟国が賛成票を投じた。反対したのは、アメリカ、イスラエル、カナダ、オーストラリア、そしてワシントンの代理人であるマーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、パラオだけであった。

米国が説明責任を果たさないならず者政権であることを世界にさらけ出したのは、この 12 月 14 日の投票だけではない。60 年にわたる米国のキューバ封鎖を非難し、イスラエルに核兵器を廃棄するよう求めた決議案にも、ワシントンとテルアビブは世界の人々の顔にツバを吐いた。（了）